

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、自律的回復に向けた動きは見られたものの、株価の下落や雇用環境の悪化等に伴う個人消費の低迷もあって、全体としては、回復感に乏しい状況で推移しました。一方、海外については、期の前半は、堅調な経済成長を見ましたが、後半に至り、米国景気が急激な減速傾向を示し、欧州やアジア諸国もその影響を強く受けました。

こうした中、当社では、引き続き「液晶デジタルネットワーク戦略」を中核とした事業展開に取り組みました。商品分野では、液晶カラーテレビ“アクオス(AQUOS)”を始め、ビデオ再生機能付き“ザウルス(Zaurus)”や、携帯電話など、オンリーワン商品の創出に努めました。また、デバイス分野では、オンリーワン液晶の開発・強化に加え、携帯電話向けを中心としたフラッシュメモリ、デジタルスチルカメラや携帯電話用CCD及びCMOSイメージャ、DVDやCD用半導体レーザー等、独自デバイスの創出を行いました。さらに、内外国際有力企業との提携や協業、徹底したコスト低減など、全社あげて積極的な事業活動を推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、海外が、米国クリスマス商戦低迷の影響等もあり、前期比1.9%減の8,630億円に止まりましたが、国内は、通信・情報機器と電子部品部門が好調に推移し、18.0%増の1兆1,497億円、全体でも、過去最高となる8.5%増の2兆128億円を達成いたしました。また、利益につきましても、営業利益が同じく過去最高の前期比42.2%増の1,059億円、経常利益が37.4%増の807億円、当期純利益は37.0%増の385億円をあげることができました。

単独の業績につきましては、当期売上高が、過去最高の前期比12.9%増の1兆6,029億円、営業利益も過去最高の66.0%増の724億円、経常利益は49.4%増の672億円、当期純利益も44.6%増の349億円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、株主重視の視点から、前期に比べ1株につき1円増配の13円を予定しております。既に中間配当として、1株当たり6円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき7円とし、第107期定時株主総会に提案の予定であります。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

AV機器部門では、国内は、新たな市場を創造する液晶カラーテレビやBSデジタルチューナー、DVDプレーヤー等のデジタル関連機器が好調に推移しましたが、海外におけるカラーテレビやVTR等既存AV商品の不振により、売上げは、前期比2.7%減の3,894億円となりました。

電化機器部門では、遠心気流でゴミと空気を分離し、排気もきれいなサイクロン掃除機やすばやく空気清浄ができる新開発の「プラズマクラスター」エアコン、洗濯から乾燥まで使いやすさに優れたドラム式乾燥洗濯機、液晶インフォメーションパネルの搭載により、賞味期限が管理でき、食品のムダを省ける左右開き冷蔵庫など、特長商品の拡充を進めました。また、国内では、家電リサイクル法施行に伴う駆け込み需要もありましたが、内外での市場価格の下落により、売上げは、前期比2.2%減の2,529億円にとどまりました。

通信・情報機器部門では、パソコンやファクシミリが低調に推移しましたものの、モバイルカメラやTF T液晶内蔵の携帯電話が高い評価を得たほか、PHS、液晶カラーモニターも好調な伸びを示し、売上げは、前期に比べ9.3%増の6,414億円を達成しました。

電子部品等部門では、液晶が、韓国・台湾メーカー等の増産立ち上げによる需給バランスの崩れから、予想を上回る価格下落をきたしましたが、ゲーム機や携帯情報端末向け反射型カラーTF T液晶、携帯電話向け半透過反射型カラーSTN液晶など、オンリーワン液晶が好調に売上げを伸ばしました。また、フラッシュメモリや液晶用LSIなどの独自IC、さらには半導体レーザーや光電素子等のオプトデバイス及び太陽電池も順調に推移するなど、重点分野の拡大が進み、全体の売上げは、前期に比べ19.7%増の7,290億円をあげることができました。

2. 次期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済につきましては、米国を始め世界各国の景気後退を背景とした企業収益の減少や株価の低迷、それに伴う民間設備投資の停滞や個人消費の減速など、先行き予断を許さない厳しい状況が予想されます。

こうした情勢下にあつて、当社は、商品とデバイスの垂直的統合を一段と拡充してまいります。先ず商品事業については、液晶カラーテレビや、携帯情報端末“ザウルス”、携帯電話などAV・モバイル商品群の創出を中心に、世界市場を視野に入れた取り組みを、さらにおし進めていきます。また、デバイス事業については、オンリーワン液晶の開発を積極的に展開し、中でも次世代液晶として期待している「低温CGシリコン液晶」は、2002年度中の量産化をめざし、徹底した開発強化を図ります。この2月16日付で「システム液晶開発本部」を新設し、事業化に取り組んでいますが、携帯情報端末や次世代携帯電話などに使用する中小型サイズから開発を推進します。液晶三重第2工場は、第2期ラインをこの4月から本格稼働させると共に、第1工場も、合理化投資により再構築を進めるなど、生産コストに優れた液晶メーカーとして、一段の発展をめざしてまいります。フラッシュメモリについては、主力の携帯電話用の拡充に加えて、ICカード等で大きな市場が見込まれるフラッシュ内蔵LSIへの取り組みを強化してまいります。さらに、今後とも急速な需要の拡大が見込まれる太陽電池については、奈良・新庄工場に生産ラインを増設し、生産能力を現在の54MWから世界最大規模の94MWに増強すると共に、半導体レーザー等化合物半導体についても、新たに広島県三原市において、6月に三原第1工場の建設に着手します。

その他、ソリューション営業体制の確立や革新的な生産方式・生産体制の構築、家電リサイクル工場の本格稼働など環境保全への対応、さらには能力・成果主義人事制度の拡大や活力あふれる人材の育成など、一段と積極的な経営施策を推進し、企業価値の増大を通じて、一層の業容拡大に邁進してまいります所存でございます。

平成14年3月期（平成13年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆1,000億円	(前年度比 104.3%)
	営業利益	1,120億円	(前年度比 105.7%)
	経常利益	840億円	(前年度比 104.1%)
	当期純利益	420億円	(前年度比 109.0%)
2. 単独業績見通し	売上高	1兆6,500億円	(前年度比 102.9%)
	営業利益	770億円	(前年度比 106.3%)
	経常利益	720億円	(前年度比 107.0%)
	当期純利益	380億円	(前年度比 108.9%)

当期の為替レートは、1ドル 120円を前提としております。

なお、平成13年度の年間配当金は、当期に引き続き、1円増配の1株当たり14円（中間・期末共に7円）を予定しております。

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本・欧米及びアジア）の経済状況及び貿易規制等各種規制
- ・主要市場における製品需給の急激な変動
- ・為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場）
- ・資本市場での相場的大幅な変動
- ・急激な技術変化 など